

ごあいさつ -Top Messages-

持続可能な社会の実現を目指し、「B to B to Front
(お客様の最前線：フロント)」で地球環境保全に貢献します。



代表取締役社長（環境経営委員長）

五十嵐 一浩

国際社会では、持続可能な社会の実現を目指して2015年に共通の2つの目標が合意されました。1つ目の目標「持続可能な開発目標（SDGs）」は、経済・社会・環境の3つの側面からの課題を包括的に含み、国際社会が2030年までの達成を目指して行くものです。2つ目の目標「パリ協定」は、2020年度以降の温暖化対策の枠組みとして2016年度に発効されました。世界の気候変動対策は、事実上「脱炭素社会」に向けて動き出しています。こうした中、富士通グループは、2050年までに自らの事業活動に伴うCO₂の排出をゼロにし、脱炭素社会の実現および気候変動の適応策に貢献すること、「CO₂ゼロエミッション」という高い目標を掲げました。

富士通フロンテックグループは、「最先端の技術で人とICTをつなげる製品やサービスの提供」をコンセプトに、「B to B to Front（お客様の最前線：フロント）」という領域において、プロダクトからソリューション・サービスをトータルで提供してお客様のビジネスの革新と発展を支えていくことを使命としています。

このような当社グループの事業活動、バリューチェーン全体で、自らの省エネ・脱炭素を徹底することは当然として、お客様をはじめ、社会の省エネ・脱炭素に対する貢献にも注力してまいります。

金融機関向けのATMおよび紙幣関連ユニットや営業店端末、流通業向け自動機やターミナル製品、公営競技市場向けのキャッシュレス端末、トータルイータシステムなどのプロダクトでは、トップクラスの省エネ・省資源の製品を提供し、お客様の環境配慮活動に貢献しています。

ATM関連ソリューションやアウトソーシングサービス、流通店舗向けソリューションやヘルプデスクサービスなどでは、お客様のライフサイクルを担うトータルソリューションとして様々なプロセスでの効率化を図ることで、お客様の環境負荷低減・脱炭素化に貢献してまいります。

2016年度からの3年間の活動目標として、「第8期環境行動計画」をスタートさせています。昨年度は目標を全て達成しており、3年目である今年度は、本活動を引き続き着実に実行していくと同時に、今後は、社会・環境課題の解決にさらなる貢献を目指す中長期ビジョン「CO₂ゼロエミッション」に向けた活動について、取り組んでまいります。

「環境にやさしい企業活動」を基本理念とし、より広く先行した取り組みを追求することで地球環境保全に貢献します。

2017年度は前年度目標を継続し、省エネ・省資源に優れた環境配慮製品の開発、温室効果ガスを低減する環境貢献ソリューションの開発、社員が社会貢献活動を拡大すること、電力を主体としたエネルギー消費を削減して事業活動による環境負荷を低減させるなどの目標の達成に向けた活動を推進しました。

2018年度は、第8期環境行動計画の最終年度となります。第9期環境行動計画につながる環境貢献活動を展開し、目標の達成に向けて取り組んでいます。

● 社会への貢献

当社グループが開発する環境配慮製品は、エネルギー効率においてトップランナー製品となっています。例えば、太陽光パネルで発電した電力だけで表示可能、電気工事不要の野球場向けスコアボード「エコボード®」など、ものづくりの会社として社会貢献を続けるためにも、新規開発製品の50%以上をトップレベルとし、資源効率においても15%以上向上することを目標としています。

また、環境貢献ソリューション・サービスの導入実績増加により、お客様の温室効果ガス排出量削減にも貢献しておりますが、これらをさらに拡大してまいります。

● 自らの事業活動

当社グループの事業活動におけるエネルギー消費を抑えるために、節電への地道な取り組みを続けるとともに、低消費電力型の設備への切り換えを計画的に進めてまいります。

2018年度は、使用電力量を2013年度比5%削減することを目標としました。

環境コンプライアンスでは、本社および新潟工場で事業所の環境測定（水質や騒音・振動）を実施して法規制の順守状況を把握し、環境報告書で公表しています。



経営執行役専務（副環境経営委員長）

松森 邦彦

● 環境経営

当社グループは『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、企業活動はもとより製品・サービスのライフサイクルを通じ、持続可能な社会の発展に貢献いたします。

組織および社員一人ひとりが環境問題をよく理解し、SDGsへの取り組みをより強く意識した環境活動を積極的に推進してまいります。

さらに、富士通グループの一員として、中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を実現するため、自らの事業活動およびお客様・社会における脱炭素化にも貢献していきます。